



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7272 URL <http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 石井 武夫 TEL 0538-32-1103
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	315,910	△0.8	12,431	△39.7	16,997	△35.4	11,523	△14.3
23年12月期第1四半期	318,597	2.8	20,623	114.6	26,308	69.5	13,446	79.0

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 35,223百万円 (36.6%) 23年12月期第1四半期 25,788百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	33.01	—
23年12月期第1四半期	38.52	38.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,013,823	336,202	30.3
23年12月期	900,420	309,914	31.2

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 306,684百万円 23年12月期 280,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	15.50	15.50
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年12月期の配当予想は、下記の連結業績予想より配当性向(連結)20%を基準に算出しています。

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	5.6	25,000	△39.8	26,000	△46.7	11,000	△62.0	31.51
通期	1,400,000	9.7	45,000	△15.7	47,000	△26.0	17,000	△36.9	48.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期 1 Q	349,757,784株	23年12月期	349,757,784株
② 期末自己株式数	24年12月期 1 Q	663,067株	23年12月期	662,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期 1 Q	349,095,022株	23年12月期 1 Q	349,096,688株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の悪化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第77期有価証券報告書(平成24年3月26日提出)に記載しますのでご参照下さい。また、業績予想に関しては添付資料5ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(2) 当社は以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。

・平成24年5月14日(月)・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

(3) 文章中における億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

《売上高のセグメント別情報》	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
四半期連結損益計算書.....	8
四半期連結包括利益計算書.....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報等.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13
(7) 追加情報.....	13

《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)			
		数量	金額	構成比 %	数量	金額	構成比 %	
合計	日本	—	34,176	10.7	—	37,955	12.0	
	海外	—	284,421	89.3	—	277,954	88.0	
	地域別内訳	北米	—	44,816	14.1	—	51,636	16.3
		欧州	—	39,209	12.3	—	37,112	11.7
		アジア	—	154,943	48.6	—	145,637	46.1
		その他	—	45,451	14.3	—	43,567	13.9
	合計	—	318,597	100.0	—	315,910	100.0	
二輪車	日本	26	8,916	(4.1)	24	8,898	(4.2)	
	海外	1,664	210,814	(95.9)	1,575	201,049	(95.8)	
	地域別内訳	北米	16	9,992	(4.5)	20	13,008	(6.2)
		欧州	44	22,873	(10.4)	45	23,090	(11.0)
		アジア	1,475	147,299	(67.0)	1,379	137,402	(65.4)
		その他	129	30,649	(14.0)	130	27,548	(13.2)
	合計	1,689	219,730	69.0	1,599	209,948	66.5	
マリン	日本	—	5,228	(10.3)	—	5,453	(10.0)	
	海外	—	45,408	(89.7)	—	49,125	(90.0)	
	地域別内訳	北米	—	23,561	(46.5)	—	27,607	(50.6)
		欧州	—	11,098	(21.9)	—	9,769	(17.9)
		アジア	—	2,534	(5.0)	—	2,550	(4.7)
		その他	—	8,213	(16.3)	—	9,197	(16.8)
	合計	—	50,636	15.9	—	54,579	17.3	
特機	日本	—	2,247	(10.3)	—	3,408	(15.4)	
	海外	—	19,482	(89.7)	—	18,695	(84.6)	
	地域別内訳	北米	—	10,960	(50.4)	—	10,789	(48.8)
		欧州	—	4,202	(19.3)	—	3,454	(15.6)
		アジア	—	1,308	(6.0)	—	1,604	(7.3)
		その他	—	3,011	(14.0)	—	2,846	(12.9)
	合計	—	21,730	6.8	—	22,103	7.0	
産業用機械・ロボット	日本	—	3,927	(47.0)	—	3,338	(43.8)	
	海外	—	4,423	(53.0)	—	4,281	(56.2)	
	地域別内訳	北米	—	302	(3.6)	—	230	(3.0)
		欧州	—	870	(10.4)	—	619	(8.1)
		アジア	—	3,175	(38.0)	—	3,373	(44.3)
		その他	—	75	(1.0)	—	58	(0.8)
	合計	—	8,351	2.6	—	7,619	2.4	
その他	日本	—	13,855	(76.3)	—	16,856	(77.8)	
	海外	—	4,292	(23.7)	—	4,803	(22.2)	
	地域別内訳	北米	—	0	(0.0)	—	0	(0.0)
		欧州	—	164	(0.9)	—	179	(0.8)
		アジア	—	626	(3.4)	—	707	(3.3)
		その他	—	3,501	(19.4)	—	3,916	(18.1)
	合計	—	18,148	5.7	—	21,659	6.8	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（1～3月）の経済環境は、米国では企業収益や雇用情勢の改善など経済は緩やかな回復を続けましたが、欧州では債務危機を背景として個人消費が低迷するなど引き続き経済は低調に推移しました。一方、アジア・中南米など新興国では、内需が底堅く推移しており景気は概ね堅調に推移したものの、経済成長のペースは鈍化しました。また、日本では震災・タイ洪水の影響からの生産の回復や円高の一服などがあり、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。

当第1四半期の販売は、マリ事業が米国などで増加し、特機事業及び自動車用エンジンも増加しました。一方、二輪車事業は米国で増加しましたが、アジアでは減少しました。また、前年同期に対し円高になったことによる為替換算影響が△146億円ありました。これらの結果、売上高は3,159億円（前年同期比0.8%減少）となりました。

利益面では、円高影響に加え、前年同期に製造物賠償責任引当金の戻入れ31億円があった影響や将来の成長に向けた開発費の増加などにより、営業利益は124億円（同39.7%減少）、経常利益は170億円（同35.4%減少）、四半期純利益は115億円（同14.3%減少）となりました。

なお、当第1四半期の為替換算レートは米ドル79円（同3円の円高）、ユーロ104円（同9円の円高）となりました。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

米国では需要回復により販売台数が増加し、欧州では需要は引き続き低調に推移しましたが、新商品投入により販売台数は前年同期並みを維持しました。一方、新興国での販売台数は、総需要の伸長によりタイ・ベトナム・インドでは増加しましたが、インドネシア・ブラジルなどで減少しました。これらの結果、二輪車事業全体での販売台数は160万台（前年同期比9万台、5.4%減少）となり、売上高は販売台数減少や円高影響により2,099億円（同4.5%減少）、営業利益は54億円（同59.0%減少）となりました。

また、当第1四半期においては、主な新商品として、アセアンでは燃費性能に優れたフェュエル・インジェクション（FI）搭載スクーターとして、タイでは1月にFilano、Mio115i、3月にTTX、NOUVO SX、インドネシアでは2月にMio J、ベトナムでは3月にNOUVO SXを投入しました。これらに加えてインドネシアでは若い女性向けのFino、また欧州では堅調なコムーター市場へのスクーターTMAX、Xenter（125/150cc）など、積極的に新商品の市場導入を行いました。

〔マリ〕

需要回復により米国での船外機・ウォータービークルの販売台数が増加しました。また、ロシア・中南米・アジアなどでも引き続き船外機の需要が拡大しました。これらの結果、マリ事業全体では、売上高は546億円（前年同期比7.8%増加）となりましたが、営業利益は円高影響により42億円（同0.6%増加）にとどまりました。

〔特機〕

四輪バギーの販売台数は前年同期並みで推移し、また、防災意識の高まりにより日本での発電機の販売台数が増加しました。これらの結果、特機事業全体での売上高は、円高影響はありましたが221億円（前年同期比1.7%増加）となりました。営業利益は、前年同期に製造物賠償責任引当金の戻入れ31億円があった影響などもあり、1億円の営業損失（前年同期は営業利益6億円）となりました。

〔産業用機械・ロボット〕

サーフェスマウンターの売上高は、スマートフォンやタブレット端末関連需要により、アジア向けが増加しましたが、全般的には設備投資の抑制傾向が続き、日本・欧米向けが減少しました。これらの結果、産業用機械・ロボット事業全体では売上高は76億円（前年同期比8.8%減少）、営業利益は開発費の増加などもあり8億円（同54.4%減少）となりました。

〔その他〕

自動車用エンジンの売上高が、震災の影響を受けた前年同期に比べ増加し、また、電動アシスト自転車の売上高が前年同期並に推移したことなどにより、その他の事業全体では、売上高は217億円（前年同期比19.3%増加）、営業利益は21億円（同142.7%増加）となりました。

(参考情報)

所在地別情報（売上高には所在地間の内部売上高を含みます。）

〔日 本〕

米国向けの船外機や二輪車の生産・出荷が好調に推移し、加えて自動車用エンジンの販売台数も増加したことにより、円高影響はあったものの、売上高は1,459億円（前年同期比7.3%増加）、営業利益は19億円（前年同期は営業損失18億円）となりました。

〔北 米〕

需要回復により船外機・ウォータービークル・二輪車などの販売台数が増加し、円高影響はあったものの、売上高は594億円（前年同期比19.5%増加）、営業利益は32億円（同55.3%増加）となりました。

〔欧 州〕

需要は引き続き低調に推移しましたが、二輪車のスクーター新商品投入やロシアでの船外機の販売台数増加により、全体の販売台数は前年同期並みを維持しました。しかしながら、円高影響により売上高は374億円（前年同期比5.1%減少）、12億円の営業損失（前年同期は営業利益5億円）となりました。

〔アジア〕

タイ・ベトナム・インドでは総需要の伸長や新商品の投入により、二輪車の販売台数が増加しました。インドネシアにおいては、販売台数は減少しましたが、2月にFI搭載スクーターを新たに投入し市場への浸透に努めました。全体では、販売台数の減少や円高影響により売上高は1,560億円（前年同期比2.9%減少）、営業利益は新商品投入に伴う販売経費の増加などにより78億円（同53.4%減少）となりました。

〔その他〕

中南米では、船外機の販売台数は引き続き増加しましたが、ブラジルでの二輪車の販売台数の減少や円高影響などにより、売上高は348億円（前年同期比8.0%減少）、営業利益は15億円（同57.3%減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態につきましては、為替換算影響もあり流動資産が前期末比945億円増加したことなどにより、総資産は同1,134億円増加の1兆138億円となりました。また、四半期純利益115億円、配当金の支払い54億円により株主資本が同60億円増加したことや、前期末比で円安になったことに伴う為替換算調整勘定の変動170億円などにより、純資産は同263億円増加の3,362億円となりました。これらの結果、自己資本比率は30.3%、D/Eレシオ（グロス）は1.1倍となりました。

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益169億円に対し、北米・欧州などにおける販売シーズンに向けた二輪車・マリン商品の出荷などに伴う売上債権の増加354億円など運転資金の増加により、△229億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、インドネシア・インドでの生産設備の取得などにより△97億円となり、フリー・キャッシュ・フローは△326億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加に伴い短期借入により資金を調達したことなどにより350億円となりました。

これらの結果、当第1四半期末の有利子負債は3,315億円、現金及び現金同等物は1,426億円となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、1,335億円含まれています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、欧州債務危機の再燃懸念、原油高及び新興国の需要動向など、第2四半期以降の状況が不透明なことから、現時点では平成24年2月15日の前期決算発表時に公表した予想を据え置いています。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,707	142,620
受取手形及び売掛金	166,531	215,209
商品及び製品	134,215	159,433
仕掛品	39,971	44,122
原材料及び貯蔵品	39,372	41,630
その他	53,705	59,631
貸倒引当金	△6,297	△6,992
流動資産合計	561,205	655,656
固定資産		
有形固定資産	248,430	258,618
無形固定資産	3,469	3,797
投資その他の資産		
投資その他の資産	88,911	97,542
貸倒引当金	△1,596	△1,792
投資その他の資産合計	87,314	95,750
固定資産合計	339,214	358,166
資産合計	900,420	1,013,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,974	147,613
短期借入金	42,919	85,350
1年内返済予定の長期借入金	69,398	39,660
未払法人税等	2,853	4,020
賞与引当金	9,292	15,207
製品保証引当金	25,112	24,487
その他の引当金	1,137	1,429
その他	93,727	90,077
流動負債合計	366,415	407,846
固定負債		
長期借入金	162,403	206,538
退職給付引当金	39,611	40,921
製造物賠償責任引当金	6,261	5,707
その他の引当金	1,329	1,324
その他	14,484	15,281
固定負債合計	224,090	269,774
負債合計	590,505	677,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,666	85,666
資本剰余金	74,582	74,582
利益剰余金	249,478	255,436
自己株式	△683	△684
株主資本合計	409,044	415,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,470	1,492
土地再評価差額金	11,050	11,050
為替換算調整勘定	△137,860	△120,859
その他の包括利益累計額合計	△128,280	△108,316
新株予約権	109	109
少数株主持分	29,042	29,408
純資産合計	309,914	336,202
負債純資産合計	900,420	1,013,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	318,597	315,910
売上原価	245,510	249,866
売上総利益	73,087	66,043
販売費及び一般管理費	52,463	53,612
営業利益	20,623	12,431
営業外収益		
受取利息	2,171	1,721
持分法による投資利益	1,003	273
為替差益	2,193	2,111
その他	2,842	2,930
営業外収益合計	8,209	7,035
営業外費用		
支払利息	1,685	1,855
その他	839	614
営業外費用合計	2,525	2,469
経常利益	26,308	16,997
特別利益		
固定資産売却益	88	47
特別利益合計	88	47
特別損失		
固定資産売却損	28	9
固定資産処分損	139	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	552	—
災害による損失	172	—
特別損失合計	893	151
税金等調整前四半期純利益	25,503	16,893
法人税、住民税及び事業税	8,488	6,836
法人税等調整額	1,352	△2,512
法人税等合計	9,841	4,324
少数株主損益調整前四半期純利益	15,661	12,568
少数株主利益	2,215	1,044
四半期純利益	13,446	11,523

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,661	12,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△797	2,959
為替換算調整勘定	10,497	18,914
持分法適用会社に対する持分相当額	425	780
その他の包括利益合計	10,126	22,655
四半期包括利益	25,788	35,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,070	31,549
少数株主に係る四半期包括利益	2,717	3,674

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,503	16,893
減価償却費	7,718	8,017
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,432	738
製造物賠償責任引当金の増減額 (△は減少)	△4,103	△660
受取利息及び受取配当金	△2,252	△1,727
支払利息	1,685	1,855
持分法による投資損益 (△は益)	△1,003	△273
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△59	△38
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	139	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	552	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,427	△35,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,739	△17,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,378	14,416
その他	△2,322	△1,427
小計	4,501	△14,827
利息及び配当金の受取額	2,498	2,112
利息の支払額	△1,856	△1,986
法人税等の支払額	△8,222	△8,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,078	△22,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△557	△92
定期預金の払戻による収入	1,211	208
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,847	△9,349
有形及び無形固定資産の売却による収入	518	372
その他	△1,794	△807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,469	△9,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,116	38,130
長期借入れによる収入	1,153	42,491
長期借入金の返済による支出	△6,443	△37,009
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	—	△5,411
少数株主への配当金の支払額	△6	△3,080
その他	△33	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,786	34,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,257	6,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,504	8,483
現金及び現金同等物の期首残高	203,878	133,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	548
現金及び現金同等物の四半期末残高	198,471	142,624

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	219,730	50,636	21,730	8,351	300,448	18,148	318,597	-	318,597
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	6,421	6,421	△6,421	-
計	219,730	50,636	21,730	8,351	300,448	24,570	325,019	△6,421	318,597
セグメント利益 (注) 2	13,286	4,202	593	1,668	19,750	873	20,623	0	20,623

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	209,948	54,579	22,103	7,619	294,250	21,659	315,910	-	315,910
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	6,654	6,654	△6,654	-
計	209,948	54,579	22,103	7,619	294,250	28,313	322,564	△6,654	315,910
セグメント利益 又は損失(△) (注) 2	5,447	4,228	△124	760	10,312	2,119	12,431	0	12,431

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、量的重要性が増加したことに伴い、前第3四半期連結累計期間まで「その他」に含めていた「産業用機械・ロボット」を報告セグメントとしています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(参考情報)

所在地別情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	51,109	44,496	38,041	147,494	37,456	318,597	-	318,597
所在地間の 内部売上高又は 振替高	84,895	5,258	1,374	13,177	332	105,038	△105,038	-
計	136,005	49,754	39,415	160,671	37,788	423,635	△105,038	318,597
営業利益又は 営業損失(△)	△1,797	2,076	544	16,785	3,586	21,194	△570	20,623

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国、台湾、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	55,795	51,453	36,381	137,764	34,514	315,910	-	315,910
所在地間の 内部売上高又は 振替高	90,129	7,980	1,037	18,246	251	117,645	△117,645	-
計	145,925	59,434	37,419	156,010	34,766	433,556	△117,645	315,910
営業利益又は 営業損失(△)	1,947	3,224	△1,205	7,817	1,532	13,316	△884	12,431

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、中国、台湾、タイ、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年3月24日開催の第76期定時株主総会決議に基づき、資本準備金23,814百万円、利益準備金3,775百万円を減少させ、それぞれその他資本剰余金と繰越利益剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち23,565百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補しました。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(ご参考-1)

2012年5月14日

2012年12月期 第1四半期連結業績の概要について

— 前年同期比減益、計画比では上回る —

□第1四半期連結業績について

ヤマハ発動機株式会社の2012年12月期第1四半期の売上高は、米国の二輪車事業、マリン事業、特機事業およびその他の事業で増加しましたが、アジア・中南米の二輪車事業の減少に加え、円高による為替換算影響により、前年同期並み(0.8%減)の3,159億円となりました。

利益面では、円高影響に加え、前年同期に製造物賠償責任引当金の戻し入れがあった影響や将来の成長に向けた開発費の増加などにより、営業利益は前年同期比39.7%減の124億円、経常利益は同35.4%減の170億円、四半期純利益は同14.3%減の115億円となりました。なお、当初計画に対しては営業利益(当初計画115億円)は8.1%、経常利益(同120億円)は41.7%、四半期純利益(同40億円)は188.2%上回る結果となりました。

為替換算レートは、USドル79円(前年同期比3円の円高)、ユーロ104円(同9円の円高)でした。

□セグメント別の業績について

二輪車事業は、米国では需要回復により販売が増加し、欧州では需要は引き続き低調に推移しましたが、新商品投入により前年同期並みを維持しました。一方、新興国では、総需要の伸長によりタイ・ベトナム・インドでは増加しました。なお、インドネシアではクレジット販売環境が厳しくなったことや新商品(フュエル・インジェクション搭載モデル)への切り替えタイミングにあることなどにより減少しました。またブラジルでもクレジット販売引き締めの影響などで減少しました。これらの結果、二輪車の販売台数は前年同期比5.4%減の160万台となり、売上高はこの販売台数減少や円高影響により前年同期比4.5%減の2,099億円、営業利益は同59.0%減の54億円となりました。

マリン事業は、需要回復により米国での船外機・ウォータースポーツの販売が増加しました。また、ロシア・中南米・アジアなどでも引き続き船外機の需要が拡大しました。これらの結果、売上高は前年同期比7.8%増の546億円となりましたが、営業利益は円高影響により同0.6%増の42億円にとどまりました。

特機事業は、四輪バギーの販売は前年並みで推移し、また、防災意識の高まりにより日本での発電機の販売が増加しました。これらの結果、特機事業全体での売上高は円高影響があったものの、前年同期比1.7%増の221億円となりました。営業利益は、前年同期に製造物賠償責任引当金の戻し入れ31億円があった影響などもあり同7億円減益の1億円の営業損失となりました。

産業用機械・ロボット事業は、サーフェスマウンターの売上高は、スマートフォンやタブレット端末関連需要によりアジア向けが増加しましたが、全般的には設備投資の抑制傾向が続き、日本・欧米向けが減少しました。これらの結果、売上高は前年同期比8.8%減の76億円、営業利益は開発費の増加などもあり同54.4%減の8億円となりました。

その他の事業は、自動車用エンジンの売上高が、震災の影響を受けた前年同期に比べて増加し、また、電動アシスト自転車の売上高が前年同期並みに推移したことなどにより、その他の事業全体では、売上高は前年同期比19.3%増の217億円、営業利益は同142.7%増の21億円となりました。

□連結業績の見通しについて

2012年12月期の第2四半期連結累計期間(中間期)および通期の連結業績見通しにつきましては、欧州債務危機の再燃懸念、原油高および新興国の需要動向など、第2四半期以降の状況が不透明なことから、現時点では2012年2月15日に公表した数値を据え置いています。

通期の為替換算レートは、USドル77円(前期比3円円高)、ユーロ100円(同11円円高)の前提です。

ヤマハ発動機株式会社

広報宣伝部

● 本社 〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500
TEL.0538(32)1145 FAX.0538(37)4250
● 東京 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1丸の内マイプラザ15階
TEL.03(5220)7211 FAX.03(5220)7233
ウェブサイト <http://www.yamaha-motor.co.jp/>
ヤマハメディアセンター <http://www.yamaha-motor.co.jp/media/>

YAMAHA MOTOR CO., LTD.

Public Relations & Advertising Division

● Head Office: 2500 Shingai Iwata Shizuoka 438-8501, Japan
Tel. +81-538-32-1145 Fax. +81-538-37-4250
● Tokyo Office: Marunouchi My Plaza, 15F 2-1-1 Marunouchi, Chiyoda, Tokyo 100-0005, Japan
Tel. +81-3-5220-7211 Fax. +81-3-5220-7233
Web Site (English) <http://www.yamaha-motor.co.jp/global/>
Yamaha Media Center <http://www2.yamaha-motor.co.jp/media/global/>

2012年12月期 第1四半期決算 参考資料<連結>

(単位:千台・億円)

	前第1四半期実績	当第1四半期実績	当期予想(2/15発表)			
	2011年1月～3月	2012年1月～3月	2012年1月～12月			
売上高	3,186 (+2.8%)	3,159 (△0.8%)	14,000 (+9.7%)			
国内売上	342 (△2.6%)	380 (+11.1%)	1,500 (+2.4%)			
海外売上	2,844 (+3.5%)	2,780 (△2.3%)	12,500 (+10.7%)			
営業利益	206 (+114.6%)	124 (△39.7%)	450 (△15.7%)			
<営業利益率>	<6.5%>	<3.9%>	<3.2%>			
経常利益	263 (+69.5%)	170 (△35.4%)	470 (△26.0%)			
<経常利益率>	<8.3%>	<5.4%>	<3.4%>			
四半期(当期)純利益	134 (+79.0%)	115 (△14.3%)	170 (△36.9%)			
<四半期(当期)純利益率>	<4.2%>	<3.6%>	<1.2%>			
増減要因 (営業利益)	(増益要因)		(増益要因)			
	売上増による 荒利の増加	114	売上増による 荒利の増加	37	売上増による 荒利の増加	461
	調達による 原価低減	11	調達による 原価低減	27	調達による 原価低減	140
	販管費の減少	65	原材料価格変動影響	4		
	減価償却費の減少	10	(減益要因)		(減益要因)	
	商品構成変化等	38	為替の影響	△59	為替の影響	△279
			販管費の増加	△13	販管費の増加	△160
			研究開発費の増加	△11	研究開発費の増加	△60
			減価償却費の増加	△3	減価償却費の増加	△54
			商品構成変化等	△64	原材料価格変動影響	△46
					商品構成変化等	△86
為替レート (US \$)	82円	79円	77円			
(換算レート) (EUR)	113円	104円	100円			
二輪車販売台数合計	1,689	1,599	8,277			
日本	26	24	95			
海外	1,664	1,575	8,182			
北米	16	20	72			
欧州	44	45	191			
アジア	1,475	1,379	7,197			
その他	129	130	721			

*カッコ内: 前年同期比の増減率%(小数点第2位を四捨五入)

※上記の連結業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等により、大きく異なる可能性があります。